

# 島根県手数料条例新旧対照表

(第4条関係)

改 正 後			改 正 前		
島根県手数料条例					
第1条～第7条 〔略〕			第1条～第7条 〔略〕		
附 則 〔略〕			附 則 〔略〕		
別表（第2条関係）			別表（第2条関係）		
手数料 の種別	手数料を納めな ければならない者	手数料の額	手数料 の種別	手数料を納めな ければならない者	手数料の額
1～3 〔略〕			1～3 〔略〕		
4 租税 特別措 置法関 係手数 料	(1) 〔略〕		4 租税 特別措 置法関 係手数 料	(1) 〔略〕	
	(2) 〔略〕			(2) 法第28条の4第3項 第6号、第31条の2第 2項第15号ニ、第62条 の3第4項第15号ニ又 は第63条第3項第6号 に規定する住宅の新築 が優良な住宅の供給に 寄与するものであるこ とについての認定を受 けようとする者	
	ア 〔略〕	<u>6,670円</u>		ア 新築住宅の床面積 の合計が100平方メ ートル以下の場合	<u>6,210円</u>
	イ 〔略〕	<u>9,060円</u>		イ 新築住宅の床面積 の合計が100平方メ ートルを超え500平 方メートル以下の場 合	<u>8,620円</u>
	ウ 〔略〕	<u>14,500円</u>		ウ 新築住宅の床面積 の合計が500平方メ ートルを超え2,000	<u>13,000円</u>

	エ [略] オ [略]	46,800円		平方メートル以下の 場合 エ [略] オ 新築住宅の床面積 の合計が10,000平方 メートルを超え 50,000平方メートル 以下の場合 カ [略] (3)・(4) [略]	43,000円
5～64 [略]			5～64 [略]		
64の2 長期優 良住宅 の普及 の促進 に關す る法律 關係手 数料	(1) [略]		64の2 長期優 良住宅 の普及 の促進 に關す る法律 關係手 数料	(1) 長期優良住宅の普及の促進に關する法律（平成20年法律第87号。以下この項において「法」という。）第5条第1項から第5項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画（以下この項において「建築等計画」という。）の認定（以下この項において「建築等計画の認定」という。）又は同条第6項及び第7項の規定に基づく長期優良住宅維持保全計画（以下この項において「維持保全計画」という。）の認定（以下この項において「維持保全計画の認定」という。）を受けようとする者 ア 建築等計画の認定を受けようとする住宅が新築しようとする一戸建ての住宅（人の居住の用以外（平成11年法律第81号）第6条の2第5項に規定する確認書又は住宅性能評価書	45,000円（確認書又は住宅性能評価書（住宅の品質確保の促進に關する法律（平成11年法律第81号）第6条の2第5項に規定する確認書又は住宅性能評価書
	ア [略]	47,800円（確認書又は住宅性能評価書（住宅の品質確保の促進に關する法律（平成11年法律第81号）第6条の2第5項に規定する確認書又は住宅性能評価書			

		をいう。以下この号及び次号において「確認書等」という。)の提出がある場合にあっては、 <u>12,700円</u> )		次号において同じ。)の場合	をいう。以下この号及び次号において「確認書等」という。)の提出がある場合にあっては、 <u>12,000円</u> )
イ	〔略〕			イ 建築等計画の認定を受けようとする住宅が新築しようとする共同住宅等（共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいう。以下この号及び次号において同じ。）の場合	
(7)	〔略〕	<u>112,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>23,300円</u> ）を認定申請数（1の共同住宅等（区分所有住宅（法第5条第1項に規定する区分所有住宅をいう。以下この号及び次号において同じ。）を除く。）に係る住戸について行われる建築等計画の認定の申請の数をいう。以下このイにおいて同じ。）で除して得た額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。以下このイにおいて同じ。）		(7) 床面積の合計が500平方メートル以内のもの	<u>104,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>22,000円</u> ）を認定申請数（1の共同住宅等（区分所有住宅（法第5条第1項に規定する区分所有住宅をいう。以下この号及び次号において同じ。）を除く。）に係る住戸について行われる建築等計画の認定の申請の数をいう。以下このイにおいて同じ。）で除して得た額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。以下このイにおいて同じ。）
(4)	〔略〕	<u>177,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>38,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額		(4) 床面積の合計が500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	<u>164,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>36,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額

	(ウ) [略]	<u>351,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>63,500円</u> ）を認定申請数で除して得た額		(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートルを超え3,000平方メートル以内のもの	<u>325,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>59,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額
	(エ) [略]	<u>629,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>101,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額		(エ) 床面積の合計が3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	<u>583,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>95,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額
	(オ) [略]	<u>1,080,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>155,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額		(オ) 床面積の合計が5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	<u>1,002,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>145,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額
	(カ) [略]	<u>1,970,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>260,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額		(カ) 床面積の合計が10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの	<u>1,825,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>242,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額
	(キ) [略]	<u>2,810,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>330,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額		(キ) 床面積の合計が20,000平方メートルを超え30,000平方メートル以内のもの	<u>2,608,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>306,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額
	(ク) [略]	<u>3,450,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>374,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額		(ク) 床面積の合計が30,000平方メートルを超えるもの	<u>3,195,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>348,000円</u> ）を認定申請数で除して得た額
	ウ [略]	<u>71,700円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>19,100円</u> ）		ウ 建築等計画の認定を受けようとする住宅が増築し、若しくは改築しようとする一戸建ての住宅の場合又は維持保全計画の認定を受けようと	<u>67,000円</u> （確認書等の提出がある場合にあっては、 <u>18,000円</u> ）

			する住宅が一戸建て の住宅の場合
エ	〔略〕		エ 建築等計画の認定 を受けようとする住 宅が増築し、若しく は改築しようとする 共同住宅等の場合又 は維持保全計画の認 定を受けようとする 住宅が共同住宅等の 場合
(ア)	〔略〕	169,000円（確認書 等の提出がある場合 にあつては、 <u>35,000</u> 円）を認定申請数 （1の共同住宅等 （区分所有住宅を除 く。）に係る住戸に ついて行われる建築 等計画の認定又は維 持保全計画の認定の 申請の数をいう。以 下このエにおいて同 じ。）で除して得た 額（100円未満の端 数があるときは、こ れを切り捨てた額と する。以下このエに おいて同じ。）	(ア) 床面積の合計が157,000円（確認書 等の提出がある場合 にあつては、 <u>33,000</u> 円）を認定申請数 （1の共同住宅等 （区分所有住宅を除 く。）に係る住戸に ついて行われる建築 等計画の認定又は維 持保全計画の認定の 申請の数をいう。以 下このエにおいて同 じ。）で除して得た 額（100円未満の端 数があるときは、こ れを切り捨てた額と する。以下このエに おいて同じ。）
(イ)	〔略〕	266,000円（確認書 等の提出がある場合 にあつては、 <u>57,000</u> 円）を認定申請数で 除して得た額	(イ) 床面積の合計が248,000円（確認書 等の提出がある場合 にあつては、 <u>53,000</u> 円）を認定申請数で 除して得た額
(ウ)	〔略〕	526,000円（確認書 等の提出がある場合 にあつては、 <u>95,300</u> 円）を認定申請数で 除して得た額	(ウ) 床面積の合計が489,000円（確認書 等の提出がある場合 にあつては、 <u>89,000</u> 円）を認定申請数で 除して得た額
(エ)	〔略〕	943,000円（確認書 等の提出がある場合 にあつては、	(エ) 床面積の合計が875,000円（確認書 等の提出がある場合 にあつては、

		152,000円) を認定 申請数で除して得た 額		方メートル以内の もの	142,000円) を認定 申請数で除して得た 額
(オ)	〔略〕	1,620,000円 (確認 書等の提出がある場 合にあっては、 233,000円) を認定 申請数で除して得た 額		(オ) 床面積の合計が 5,000平方メート ルを超え10,000平 方メートル以内の もの	1,505,000円 (確認 書等の提出がある場 合にあっては、 217,000円) を認定 申請数で除して得た 額
(カ)	〔略〕	2,950,000円 (確認 書等の提出がある場 合にあっては、 391,000円) を認定 申請数で除して得た 額		(カ) 床面積の合計が 10,000平方メート ルを超え20,000平 方メートル以内の もの	2,739,000円 (確認 書等の提出がある場 合にあっては、 363,000円) を認定 申請数で除して得た 額
(キ)	〔略〕	4,220,000円 (確認 書等の提出がある場 合にあっては、 495,000円) を認定 申請数で除して得た 額		(キ) 床面積の合計が 20,000平方メート ルを超え30,000平 方メートル以内の もの	3,913,000円 (確認 書等の提出がある場 合にあっては、 459,000円) を認定 申請数で除して得た 額
(ク)	〔略〕	5,170,000円 (確認 書等の提出がある場 合にあっては、 562,000円) を認定 申請数で除して得た 額		(ク) 床面積の合計が 30,000平方メート ルを超えるもの	4,793,000円 (確認 書等の提出がある場 合にあっては、 521,000円) を認定 申請数で除して得た 額
(2)	〔略〕			(2) 法第8条第1項の規 定に基づく建築等計画 の変更の認定 (以下こ の項において「建築等 計画の変更の認定」と いう。) 又は同項の規 定に基づく維持保全計 画の変更の認定 (以下 この項において「維持 保全計画の変更の認 定」という。) を受け ようとする者 (第4号 に掲げる者を除く。)	
ア	建築等計画の変更 の認定を受けようと	23,000円 (変更後の 建築等計画に係る確		ア 建築等計画の変更 の認定を受けようと	23,000円 (変更後の 建築等計画に係る確

	<p>する住宅が前号アの建築等計画の認定を受けた一戸建ての住宅の場合</p> <p>イ 建築等計画の変更の認定を受けようとする住宅が前号イの建築等計画の認定を受けた共同住宅等の場合</p> <p>〔削る〕</p>	<p>認書等の提出がある場合にあっては、6,350円)</p> <p>建築等計画の変更の認定に係る住戸が属する1の建築物の当該建築等計画の変更に係る部分（床面積の増加に係る部分を除く。）の床面積の2分の1の面積と当該建築等計画の変更に係る部分のうち床面積の増加に係る部分の床面積との合計（以下このイにおいて「変更に係る部分の床面積の合計」という。）の区分に応じ、前号イに定める額（この場合において、同号イ中「建築等計画の認定」とあるのは「建築等計画の変更の認定」と、「床面積の合計」とあるのは「変更に係る部分の床面積の合計」と、「確認書等」とあるのは「変更後の建築等計画に係る確認書等」と、「認定申請数」とあるのは「変更認定申請数」と読み替えるものとする。）</p>	
	<p>する住宅が(1)のアの建築等計画の認定を受けた一戸建ての住宅の場合</p> <p>イ 建築等計画の変更の認定を受けようとする住宅が(1)のイの建築等計画の認定を受けた共同住宅等の場合</p> <p>(7) 建築等計画の変更の認定に係る住戸が属する1の建築物の当該建築等計画の変更に係る</p>	<p>認書等の提出がある場合にあっては、6,000円)</p> <p>〔新設〕</p> <p>104,000円（変更後の建築等計画に係る確認書等の提出がある場合にあっては、22,000円）を変更認</p>	

					部分（床面積の増加に係る部分を除く。）の床面積の2分の1の面積と当該建築等計画の変更に係る部分のうち床面積の増加に係る部分の床面積との合計（以下このイにおいて「変更に係る床面積の合計」という。）が500平方メートル以内のもの	定申請数（1の共同住宅等（区分所有住宅を除く。）に係る住戸について行われる建築等計画の変更の認定の申請の数をいう。以下このイにおいて同じ。）で除して得た額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。以下このイにおいて同じ。）
	〔削る〕				(イ) 変更に係る床面積の合計が500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	164,000円（変更後の建築等計画に係る確認書等の提出がある場合にあっては、36,000円）を変更認定申請数で除して得た額
	〔削る〕				(ウ) 変更に係る床面積の合計が1,000平方メートルを超え3,000平方メートル以内のもの	325,000円（変更後の建築等計画に係る確認書等の提出がある場合にあっては、59,000円）を変更認定申請数で除して得た額
	〔削る〕				(エ) 変更に係る床面積の合計が3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	583,000円（変更後の建築等計画に係る確認書等の提出がある場合にあっては、95,000円）を変更認定申請数で除して得た額
	〔削る〕				(オ) 変更に係る床面積の合計が5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	1,002,000円（変更後の建築等計画に係る確認書等の提出がある場合にあっては、145,000円）を変更認定申請数で除



〔削る〕							して得た額
					(カ) 変更に係る床面積の合計が10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの		1,825,000円（変更後の建築等計画に係る確認書等の提出がある場合にあつては、242,000円）を
							変更認定申請数で除して得た額
〔削る〕							
					(キ) 変更に係る床面積の合計が20,000平方メートルを超え30,000平方メートル以内のもの		2,608,000円（変更後の建築等計画に係る確認書等の提出がある場合にあつては、306,000円）を
							変更認定申請数で除して得た額
〔削る〕							
					(ク) 変更に係る床面積の合計が30,000平方メートルを超えるもの		3,195,000円（変更後の建築等計画に係る確認書等の提出がある場合にあつては、348,000円）を
							変更認定申請数で除して得た額
ウ 建築等計画の変更の認定又は維持保全計画の変更の認定を受けようとする住宅が前号ウの建築等計画の認定又は維持保全計画の認定を受けた一戸建ての住宅の場合	35,800円（変更後の建築等計画又は維持保全計画（以下この号において「変更後の計画」という。）に係る確認書等の提出がある場合にあつては、9,550円）				ウ 建築等計画の変更の認定又は維持保全計画の変更の認定を受けようとする住宅が(1)のウの建築等計画の認定又は維持保全計画の認定を受けた一戸建ての住宅の場合		34,000円（変更後の建築等計画又は維持保全計画（以下この号において「変更後の計画」という。）に係る確認書等の提出がある場合にあつては、9,000円）
エ 建築等計画の変更の認定又は維持保全計画の変更の認定を受けようとする住宅が前号エの建築等計画の認定又は維持保全計画の認定を受けた共同住宅等の場合	建築等計画の変更の認定又は維持保全計画の変更の認定に係る住戸が属する1の建築物の当該建築等計画又は当該維持保全計画の変更に係る部分（床面積の増加に係る部分を除く。）の床面積の2分の1の面積と当該				エ 建築等計画の変更の認定又は維持保全計画の変更の認定を受けようとする住宅が(1)のエの建築等計画の認定又は維持保全計画の認定を受けた共同住宅等の場合		〔新設〕

		<p> <u>建築等計画又は当該</u>  <u>維持保全計画の変更</u>  <u>に係る部分のうち床</u>  <u>面積の増加に係る部</u>  <u>分の床面積との合計</u>  <u>(以下このエにおい</u>  <u>て「変更に係る部分</u>  <u>の床面積の合計」と</u>  <u>いう。)</u> の区分に応  <u>じ、前号エに定める</u>  <u>額 (この場合におい</u>  <u>て、同号エ中「建築</u>  <u>等計画の認定」とあ</u>  <u>るのは「建築等計画</u>  <u>の変更の認定」と、</u>  <u>「床面積の合計」と</u>  <u>あるのは「変更に係</u>  <u>る部分の床面積の合</u>  <u>計」と、「確認書</u>  <u>等」とあるのは「変</u>  <u>更後の計画に係る確</u>  <u>認書等」と、「認定</u>  <u>申請数」とあるのは</u>  <u>「変更認定申請数」</u>  <u>と、「維持保全計画</u>  <u>の認定」とあるのは</u>  <u>「維持保全計画の変</u>  <u>更の認定」と読み替</u>  <u>えるものとする。)</u> </p>	
	〔削る〕		
		<p> <u>7) 建築等計画の変</u>  <u>更の認定又は維持</u>  <u>保全計画の変更の</u>  <u>認定に係る住戸が</u>  <u>属する 1 の建築物</u>  <u>の当該建築等計画</u>  <u>又は当該維持保全</u>  <u>計画の変更に係る</u>  <u>部分 (床面積の増</u>  <u>加に係る部分を除</u>  <u>く。)</u> の床面積の  <u>2 分の 1 の面積と</u>  <u>当該建築等計画又</u> </p>	<p> 157,000 円 (変更後  の計画に係る確認書  等の提出がある場合  にあつては、33,000  円) を変更認定申請  数 (1 の共同住宅等  (区分所有住宅を除  く。) に係る住戸に  ついて行われる建築  等計画の変更の認定  又は維持保全計画の  変更の認定の申請の  数をいう。以下この </p>

				は当該維持保全計	エにおいて同じ。)
				画の変更に係る部	で除して得た額
				分のうち床面積の	(100円未満の端数
				増加に係る部分の	があるときは、これ
				床面積との合計	を切り捨てた額とす
				(以下このエにお	る。以下このエにお
				いて「変更に係る	いて同じ。)
				床面積の合計」と	
				いう。)が500平	
				方メートル以内の	
				もの	
	〔削る〕			(イ) 変更に係る床面	248,000円(変更後
				積の合計が500平	の計画に係る確認書
				方メートルを超え	等の提出がある場合
				1,000平方メート	にあつては、53,000
				ル以内のもの	円)を変更認定申請
					数で除して得た額
	〔削る〕			(ウ) 変更に係る床面	489,000円(変更後
				積の合計が1,000	の計画に係る確認書
				平方メートルを超	等の提出がある場合
				え3,000平方メー	にあつては、89,000
				トル以内のもの	円)を変更認定申請
					数で除して得た額
	〔削る〕			(エ) 変更に係る床面	875,000円(変更後
				積の合計が3,000	の計画に係る確認書
				平方メートルを超	等の提出がある場合
				え5,000平方メー	にあつては、
				トル以内のもの	142,000円)を変更
					認定申請数で除して
					得た額
	〔削る〕			(オ) 変更に係る床面	1,505,000円(変更
				積の合計が5,000	後の計画に係る確認
				平方メートルを超	書等の提出がある場
				え10,000平方メー	合にあつては、
				トル以内のもの	217,000円)を変更
					認定申請数で除して
					得た額
	〔削る〕			(カ) 変更に係る床面	2,739,000円(変更
				積の合計が10,000	後の計画に係る確認
				平方メートルを超	書等の提出がある場
				え20,000平方メー	合にあつては、
				トル以内のもの	363,000円)を変更

						認定申請数で除して 得た額
	〔削る〕			(キ) 変更に係る床面積の合計が20,000平方メートルを超え30,000平方メートル以内のもの		3,913,000円（変更後の計画に係る確認書等の提出がある場合にあつては、459,000円）を変更認定申請数で除して得た額
	〔削る〕			(ク) 変更に係る床面積の合計が30,000平方メートルを超えるもの		4,793,000円（変更後の計画に係る確認書等の提出がある場合にあつては、521,000円）を変更認定申請数で除して得た額
	(3) 〔略〕			(3) 〔略〕		
	(4) 〔略〕	3,170円		(4) 建築等計画の変更の認定（法第9条第1項及び第3項の規定によるものに限る。）を受けようとする者		3,000円
	(5) 〔略〕	3,170円		(5) 法第10条の規定に基づく建築等計画の認定又は維持保全計画の認定に基づく地位の承継の承認を受けようとする者		3,000円
	(6) 〔略〕			(6) 〔略〕		
64の3	〔略〕			64の3	〔略〕	
64の4	(1) 〔略〕			64の4	(1) 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下この項において「法」という。）第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画（以下この項において「計画」という。）の認定（以下この項において「計画の認定」という。）を受けようと	
	都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料				都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料	

	<p>ア [略]</p> <p>(7) 当該住宅について建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年／経済産業省／国土交通省／令第1号。以下この号 _____ において「省令」という。）第10条第2号イ(1)及び同号ロ(1)の基準（以下この号及び次号において「誘導標準計算基準」という。）を用いて評価を行う場合</p> <p>a [略]</p>	<p>36,100円（住宅基準適合証等（住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関が作成した法第54条第1項各号に掲げる基準（以下この号において「認定基準」という。）に適合していることを示す書類又は知事の定めるその他の図書をいう。以下この号及び次号に</p>		<p>する者</p> <p>ア 一戸建ての住宅（人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限る。以下この号及び次号において同じ。）に係る計画の認定を受けようとする場合</p> <p>(7) 当該住宅について建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年／経済産業省／国土交通省／令第1号。以下この号及び次号において「省令」という。）第10条第2号イ(1)及び同号ロ(1)の基準（以下この号及び次号において「誘導標準計算基準」という。）を用いて評価を行う場合</p> <p>a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの</p>	<p>34,000円（住宅基準適合証等（住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関が作成した法第54条第1項各号に掲げる基準（以下この号において「認定基準」という。）に適合していることを示す書類又は知事の定めるその他の図書をいう。以下この号及び次号に</p>
--	---	--	--	---	--

		において同じ。)の提出がある場合にあつては、5,000円)			において同じ。)の提出がある場合にあつては、5,000円)
	b      〔略〕			b      〔略〕	
	(イ)・(ウ)   〔略〕			(イ) 当該住宅について省令第10条第2号イ(2)及び同号ロ(2)の基準(以下この号及び次号において「誘導仕様基準」という。)を用いて評価を行う場合	
				a・b      〔略〕	
				(ウ) 当該住宅について省令第10条第2号イ(1)及び同号ロ(2)の基準又は省令第10条第2号イ(2)及び同号ロ(1)の基準(以下この号及び次号において「誘導仕様・計算併用法基準」という。)を用いて評価を行う場合	
				a・b      〔略〕	
イ      〔略〕				イ 非住宅建築物(省令第1条第1項第1号に規定する非住宅建築物をいう。以下この号及び次号において同じ。)、共同住宅等(共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅で、非住宅部分(省令第1条第1項第1号に規定する非住宅部分をいう。以下この号及び次号において同じ。)を有しな	非住宅建築物又は複合建築物(非住宅部分に限って計画の認定を受けようとする場合に限る。)にあつては(ア)又は(イ)に規定する手数料の額、共同住宅等又は複合建築物(住宅部分(省令第1条第2項に規定する住宅部分をいう。以下この号及び次号において同じ。)に限って計画の認定を受けよう

				<p>いものをいう。以下この項において同じ。）又は複合建築物（省令第1条第1項第1号に規定する複合建築物をいう。以下この号及び次号において同じ。）に係る計画の認定を受けようとする場合</p>	<p>とする場合に限る。）にあっては（ウ）から（オ）までのいずれかに規定する手数料の額、複合建築物（非住宅部分に限って計画の認定を受けようとする場合及び住宅部分に限って計画の認定を受けようとする場合を除く。）にあっては（ア）又は（イ）及び（ウ）から（オ）までのいずれかに規定する区分に応じ、それぞれ当該手数料を合算した額</p>
	<p>（ア）当該建築物の非住宅部分について省令第10条第1号イ(1)及び同号ロ(1)の基準並びに同号ただし書に規定する方法（次項において「誘導標準入力法等基準」という。）を用いて評価を行う場合</p>			<p>（ア）当該建築物の非住宅部分について省令第10条第1号イ(1)及び同号ロ(1)の基準並びに同号ただし書に規定する方法（次号において「誘導標準入力法等基準」という。）を用いて評価を行う場合</p>	
	<p>a     〔略〕</p>	<p>241,000円（非住宅基準適合証（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第14条第1項の登録建築物エネルギー消費性能判定機関が作成した認定基準に適合していることを示す書類をいう。以下この号_____において同</p>		<p>a   非住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの</p>	<p>225,000円（非住宅基準適合証（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第14条第1項の登録建築物エネルギー消費性能判定機関が作成した認定基準に適合していることを示す書類をいう。以下この号<u>及び次号</u>において同</p>

		じ。)の提出がある 場合にあつては、 10,000円)			じ。)の提出がある 場合にあつては、 10,000円)
b	〔略〕	<u>297,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出が ある場合にあつて は、 <u>17,100円</u> ）		b	非住宅部分の <u>277,000円</u> （非住宅 床面積の合計が基準適合証の提出が 300平方メートル以上1,000平方メートル未満 のものある場合にあつて は、 <u>16,000円</u> ）
c	〔略〕	<u>384,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出が ある場合にあつて は、 <u>27,900円</u> ）		c	非住宅部分の <u>358,000円</u> （非住宅 床面積の合計が基準適合証の提出が 1,000平方メートル以上2,000平方メートル未 満のものある場合にあつて は、 <u>26,000円</u> ）
d	〔略〕	<u>548,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出が ある場合にあつて は、 <u>83,800円</u> ）		d	非住宅部分の <u>510,000円</u> （非住宅 床面積の合計が基準適合証の提出が 2,000平方メートル以上5,000平方メートル未 満のものある場合にあつて は、 <u>78,000円</u> ）
e	〔略〕	<u>675,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出が ある場合にあつて は、 <u>132,000円</u> ）		e	非住宅部分の <u>629,000円</u> （非住宅 床面積の合計が基準適合証の提出が 5,000平方メートル以上10,000平方メートル未 満のものある場合にあつて は、 <u>124,000円</u> ）
f	〔略〕	<u>786,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出が ある場合にあつて は、 <u>165,000円</u> ）		f	非住宅部分の <u>731,000円</u> （非住宅 床面積の合計が基準適合証の提出が 10,000平方メートル以上25,000平方メートル未 満のものある場合にあつて は、 <u>154,000円</u> ）
g	〔略〕	<u>897,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出が ある場合にあつて は、 <u>206,000円</u> ）		g	非住宅部分の <u>834,000円</u> （非住宅 床面積の合計が基準適合証の提出が 25,000平方メートル以上のものある場合にあつて は、 <u>192,000円</u> ）
(イ) 当該建築物の非 住宅部分について 省令第10条第1号 イ(2)及び同号ロ(2) の基準（次項にお				(イ) 当該建築物の非 住宅部分について 省令第10条第1号 イ(2)及び同号ロ(2) の基準（次号にお	



いて「誘導モデル  
建物法基準」とい  
う。)を用いて評  
価を行う場合

a	〔略〕	<u>92,100円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつては、 10,000円）
b	〔略〕	<u>115,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>17,100円</u> ）
c	〔略〕	<u>152,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>27,900円</u> ）
d	〔略〕	<u>246,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>83,800円</u> ）
e	〔略〕	<u>321,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>132,000円</u> ）
f	〔略〕	<u>381,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>165,000円</u> ）
g	〔略〕	<u>447,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>206,000円</u> ）

いて「誘導モデル  
建物法基準」とい  
う。)を用いて評  
価を行う場合

a	非住宅部分の 床面積の合計が 300平方メー トル未満のもの	<u>86,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつては、 10,000円）
b	非住宅部分の 床面積の合計が 300平方メー トル以上1,000平 方メートル未満 のもの	<u>108,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>16,000円</u> ）
c	非住宅部分の 床面積の合計が 1,000平方メー トル以上2,000 平方メートル未 満のもの	<u>142,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>26,000円</u> ）
d	非住宅部分の 床面積の合計が 2,000平方メー トル以上5,000 平方メートル未 満のもの	<u>230,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>78,000円</u> ）
e	非住宅部分の 床面積の合計が 5,000平方メー トル以上10,000 平方メートル未 満のもの	<u>300,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>124,000円</u> ）
f	非住宅部分の 床面積の合計が 10,000平方メー トル以上25,000 平方メートル未 満のもの	<u>355,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>154,000円</u> ）
g	非住宅部分の 床面積の合計が 25,000平方メー トル以上のもの	<u>416,000円</u> （非住宅 基準適合証の提出があ る場合にあつて は、 <u>192,000円</u> ）

(ウ) 〔略〕			(ウ) 当該建築物の住宅部分について誘導標準計算基準を用いて評価を行う場合		
	a 〔略〕	71,900円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）		a 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	67,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）
	b 〔略〕	120,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、21,200円）		b 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	114,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円）
	c 〔略〕	204,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、47,400円）		c 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	194,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円）
(エ) 〔略〕	d 〔略〕	288,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、82,500円）	(エ) 当該建築物の住宅部分について誘導仕様基準を用いて評価を行う場合	d 住宅部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	269,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、77,000円）
	a 〔略〕	34,200円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）		a 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	32,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）
	b 〔略〕	57,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、21,200円）		b 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	57,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円）
	c 〔略〕	102,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、		c 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの	102,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、

		は、 <u>47,400円</u> )			トル以上5,000平方メートル未満のもの	は、 <u>45,000円</u> )
	d 〔略〕	<u>160,000円</u> （住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、 <u>82,500円</u> ）		d 住宅部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	<u>149,000円</u> （住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、 <u>77,000円</u> ）	
	(オ) 〔略〕			(オ) 当該建築物の住宅部分について誘導仕様・計算併用法基準を用いて評価を行う場合		
	a 〔略〕	<u>53,000円</u> （住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、10,000円）		a 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	<u>50,000円</u> （住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、10,000円）	
	b 〔略〕	<u>89,300円</u> （住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、 <u>21,200円</u> ）		b 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	<u>85,000円</u> （住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、 <u>20,000円</u> ）	
	c 〔略〕	148,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、 <u>47,400円</u> ）		c 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	148,000円（住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、 <u>45,000円</u> ）	
	d 〔略〕	<u>224,000円</u> （住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、 <u>82,500円</u> ）		d 住宅部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	<u>209,000円</u> （住宅基準適合証等の提出がある場合にあつては、 <u>77,000円</u> ）	
	(2) 〔略〕			(2) 法第55条第1項の規定に基づく計画の変更の認定（以下この項において「計画の変更の認定」という。）を受けようとする者		
	ア 〔略〕			ア 一戸建ての住宅に係る計画の変更の認定を受けようとする場合		

(ア) 〔略〕

a 〔略〕

b 〔略〕

(イ)・(ウ) 〔略〕

イ 〔略〕

18,000円（変更後の  
計画に係る住宅基準  
適合証等の提出があ  
る場合にあっては、  
3,000円）

計画の変更に係る部  
分（床面積の増加に  
係る部分を除く。）  
の床面積の2分の1  
の面積と当該計画の  
変更に係る部分の面  
積のうち床面積の増  
加に係る部分の床面  
積との合計（以下こ  
の号において「計画  
の変更に係る部分の  
床面積の合計」とい  
う。）の区分に応  
じ、前号イに定める  
額（この場合におい  
て、同号イ中「計画  
の認定」とあるのは  
「計画の変更の認  
定」と、「床面積の  
合計」とあるのは  
「計画の変更に係る  
部分の床面積の合  
計」と、「非住宅基  
準適合証」とあるの  
は「変更後の計画に  
係る非住宅基準適合  
証」と、「住宅基準  
適合証等」とあるの  
は「変更後の計画に  
係る住宅基準適合証  
等」と読み替えるも

(ア) 当該住宅につい  
て誘導標準計算基  
準を用いて評価を  
行う場合

a 床面積の合計  
が200平方メー  
トル未満のもの

b 〔略〕

(イ)・(ウ) 〔略〕

イ 非住宅建築物、共  
同住宅等又は複合建  
築物に係る計画の変  
更の認定を受けよう  
とする場合

17,000円（変更後の  
計画に係る住宅基準  
適合証等の提出があ  
る場合にあっては、  
3,000円）

非住宅建築物又は複  
合建築物（非住宅部  
分に限って計画の変  
更の認定を受けよう  
とする場合に限  
る。）にあっては  
(ア)又は(イ)に規定  
する手数料の額、共  
同住宅等又は複合建  
築物（住宅部分に限  
って計画の変更の認  
定を受けようとする  
場合に限る。）にあ  
っては(ウ)から(オ)  
までのいずれかに規  
定する手数料の額、  
複合建築物（非住宅  
部分に限って計画の  
変更の認定を受けよ  
うとする場合及び住  
宅部分に限って計画  
の変更の認定を受け  
ようとする場合を除  
く。）にあっては  
(ア)又は(イ)及び(ウ)  
から(オ)までのいづ  
れかに規定する区分  
に応じ、それぞれ当  
該手数料を合算した  
額

〔削る〕

のとする。)

(7) 当該建築物の非住宅部分について誘導標準入力法等基準を用いて評価を行う場合

a 非住宅部分の計画の変更に係る部分（床面積の増加に係る部分を除く。）の

225,000円（変更後の計画に係る非住宅基準適合証の提出がある場合にあっては、10,000円）

床面積の2分の1の面積と当該計画の変更に係る部分の面積のうち床面積の増加に係る部分の床面積との合計（以下この号において「計画の変更に係る部分の床面積の合計」という。）

が300平方メートル未満のもの

b 非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの

277,000円（変更後の計画に係る非住宅基準適合証の提出がある場合にあっては、16,000円）

c 非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

358,000円（変更後の計画に係る非住宅基準適合証の提出がある場合にあっては、26,000円）

d 非住宅部分の計画の変更に係

510,000円（変更後の計画に係る非住宅

〔削る〕

<u>る部分の床面積</u>	<u>基準適合証の提出が</u>
<u>の合計が2,000</u>	<u>ある場合にあつて</u>
<u>平方メートル以</u>	<u>は、78,000円)</u>
<u>上5,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>e 非住宅部分の</u>	<u>629,000円(変更後</u>
<u>計画の変更に係</u>	<u>の計画に係る非住宅</u>
<u>る部分の床面積</u>	<u>基準適合証の提出が</u>
<u>の合計が5,000</u>	<u>ある場合にあつて</u>
<u>平方メートル以</u>	<u>は、124,000円)</u>
<u>上10,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>f 非住宅部分の</u>	<u>731,000円(変更後</u>
<u>計画の変更に係</u>	<u>の計画に係る非住宅</u>
<u>る部分の床面積</u>	<u>基準適合証の提出が</u>
<u>の合計が10,000</u>	<u>ある場合にあつて</u>
<u>平方メートル以</u>	<u>は、154,000円)</u>
<u>上25,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>g 非住宅部分の</u>	<u>834,000円(変更後</u>
<u>計画の変更に係</u>	<u>の計画に係る非住宅</u>
<u>る部分の床面積</u>	<u>基準適合証の提出が</u>
<u>の合計が25,000</u>	<u>ある場合にあつて</u>
<u>平方メートル以</u>	<u>は、192,000円)</u>
<u>上のもの</u>	
<u>(i) 当該建築物の非</u>	
<u>住宅部分について</u>	
<u>誘導モデル建物法</u>	
<u>基準を用いて評価</u>	
<u>を行う場合</u>	
<u>a 非住宅部分の</u>	<u>86,000円(変更後の</u>
<u>計画の変更に係</u>	<u>計画に係る非住宅基</u>
<u>る部分の床面積</u>	<u>準適合証の提出があ</u>
<u>の合計が300平</u>	<u>る場合にあつては、</u>
<u>方メートル未満</u>	<u>10,000円)</u>
<u>のもの</u>	
<u>b 非住宅部分の</u>	<u>108,000円(変更後</u>
<u>計画の変更に係</u>	<u>の計画に係る非住宅</u>
<u>る部分の床面積</u>	<u>基準適合証の提出が</u>

の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	ある場合にあっては、16,000円)
c 非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	142,000円（変更後の計画に係る非住宅基準適合証の提出がある場合にあっては、26,000円）
d 非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	230,000円（変更後の計画に係る非住宅基準適合証の提出がある場合にあっては、78,000円）
e 非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	300,000円（変更後の計画に係る非住宅基準適合証の提出がある場合にあっては、124,000円）
f 非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	355,000円（変更後の計画に係る非住宅基準適合証の提出がある場合にあっては、154,000円）
g 非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	416,000円（変更後の計画に係る非住宅基準適合証の提出がある場合にあっては、192,000円）

〔削る〕

〔削る〕

<u>(ウ) 当該建築物の住宅部分について誘導標準計算基準を用いて評価を行う場合</u>	
<u>a 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの</u>	67,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）
<u>b 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	114,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円）
<u>c 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	194,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円）
<u>d 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの</u>	269,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、77,000円）
<u>(エ) 当該建築物の住宅部分について誘導仕様基準を用いて評価を行う場合</u>	
<u>a 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの</u>	32,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）
<u>b 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上のもの</u>	57,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）



〔削る〕

画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円)
c 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	102,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円）
d 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	149,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、77,000円）
(㌥) 当該建築物の住宅部分について誘導仕様・計算併用法基準を用いて評価を行う場合	
a 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	50,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）
b 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	85,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円）
c 住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上のもの	148,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円）

					<u>5,000平方メートル未満のもの</u>		
				<u>d</u>	<u>住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの</u>	209,000円（変更後の計画に係る住宅基準適合証等の提出がある場合にあっては、77,000円）	
	(3)	〔略〕		(3)	〔略〕		
64の5	(1)	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（以下この項において「法」という。）第11条第1項及び第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画（以下この号から第3号までにおいて「計画」という。）の建築物エネルギー消費性能適合性判定（以下この号及び次号において「適合性判定」という。）（以下この号において「計画の適合性判定」という。）を受けようとする者		64の5	(1)	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（以下この項において「法」という。）第11条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画（以下この号から第5号までにおいて「計画」という。）の建築物エネルギー消費性能適合性判定（以下この号から第4号までにおいて「適合性判定」という。）（以下この号において「計画の適合性判定」という。）を受けようとする者	
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律関係手数料	ア	計画の適合性判定を受けようとする建築物が非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（以下この項において「省令」という。）第1条第1項第1号に規定する非住宅部分をいう。ただし、工場その他のこれに類するもので知事が定めるものの部分（以下こ	非住宅部分を有する建築物、工場等部分	ア	計画の適合性判定を受けようとする建築物が非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（以下この項において「省令」という。）第1条第1項第1号に規定する非住宅部分をいう。ただし、工場その他のこれに類するもので知事が定めるものの部分（以下こ	非住宅部分を有する建築物又は工場等部分	
			分を有する建築物又は複合建築物（非住宅部分又は工場等部分に限って計画の適合性判定を受けようとする場合に限る。）にあっては				
			(ア)から(エ)までのいずれかに規定する				
			手数料の額、共同住宅等				
			にあっては(オ)から(キ)までのい				
			づ				

の号から第3号までにおいて「工場等部分」という。)を除く。以下この号から第3号までにおいて同じ。)を有する建築物、工場等部分をする区分に応じ、そ有する建築物、共同住宅等(共同住宅、長屋、その他の一戸建ての住宅以外の住宅で非住宅部分又は工場等部分を有しないものをいう。以下この号から第3号までにおいて同じ。)又は複合建築物(省令第1条第1項第1号に規定する複合建築物をいう。以下この項において同じ。)である場合

れかに規定する手数料の額、複合建築物にあっては(ア)から(エ)までのいずれか及び(オ)から(キ)までのいずれかに規定する区分に応じ、それぞれに規定する手数料の額を合算した額。ただし、非住宅部分及び工場等部分を有する建築物の場合には、(ア)及び(イ)又は(ウ)及び(エ)に規定する区分に応じ、それぞれに規定する手数料の額を合算した額が当該建築物の非住宅部分及び工場等部分の床面積の合計を全て非住宅部分の面積とみなした場合の(ア)又は(ウ)に規定する区分に応じた手数料の額を超えるときは当該額とする。

(ア) 当該建築物の非住宅部分について省令第1条第1項第1号イの基準及び同号ただし書に規定する方法(以下この号において「標準入力法等基準」という。)を用いて評価を行う場合

a [略]

241,000円

の号から第5号までにおいて「工場等部分」という。)を除く。以下この号から第5号までにおいて同じ。)を有する建築物、工場等部分をする区分に応じ、そ有する建築物、共同住宅等(共同住宅、長屋、その他の一戸建ての住宅以外の住宅で非住宅部分又は工場等部分を有しないものをいう。以下この号から第5号までにおいて同じ。)又は複合建築物(省令第1条第1項第1号に規定する複合建築物をいう。以下この項において同じ。)である場合

れかに規定する手数料の額、複合建築物にあっては(ア)から(エ)までのいずれか及び(オ)から(キ)までのいずれかに規定する区分に応じ、それぞれに規定する手数料の額を合算した額。ただし、非住宅部分及び工場等部分を有する建築物の場合には、(ア)及び(イ)又は(ウ)及び(エ)に規定する区分に応じ、それぞれに規定する手数料の額を合算した額が当該建築物の非住宅部分及び工場等部分の床面積の合計を全て非住宅部分の面積とみなした場合の(ア)又は(ウ)に規定する区分に応じた手数料の額を超えるときは当該額とする。

(ア) 当該建築物の非住宅部分について省令第1条第1項第1号イの基準及び同号ただし書に規定する方法(以下この項において「標準入力法等基準」という。)を用いて評価を行う場合

a 非住宅部分の床面積(建築物のエネルギー消費性能の向上等

224,000円

			に関する法律施行令（平成28年政令第8号）第3条に規定する床面積をいう。ただし、建築物を増築し、又は改築しようとする場合において、当該建築物についてエネルギー消費性能に係る計算その他の計算を要しない既存部分があるときは、当該既存部分の床面積を除く。以下この項において同じ。）の合計が300平方メートル未満のもの
b	〔略〕	<u>297,000円</u>	b 非住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの
c	〔略〕	<u>384,000円</u>	c 非住宅部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの
d	〔略〕	<u>548,000円</u>	d 非住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの
e	〔略〕	<u>675,000円</u>	e 非住宅部分の床面積の合計が

			5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	
f	〔略〕	<u>786,000円</u>	f 非住宅部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	<u>729,000円</u>
g	〔略〕	<u>897,000円</u>	g 非住宅部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの	<u>831,000円</u>
(イ)	〔略〕		(イ) 当該建築物の工場等部分について標準入力法等基準を用いて評価を行う場合	
a	〔略〕		a 〔略〕	
b	〔略〕	<u>32,100円</u>	b 工場等部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	<u>30,000円</u>
c	〔略〕	<u>44,600円</u>	c 工場等部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	<u>42,000円</u>
d	〔略〕	<u>106,000円</u>	d 工場等部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	<u>99,000円</u>
e	〔略〕	<u>157,000円</u>	e 工場等部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000	

f 〔略〕 191,000円

g 〔略〕 236,000円

(ウ) 当該建築物の非住宅部分について省令第1条第1項第1号ロの基準（以下この号において「モデル建物法基準」という。）を用いて評価を行う場合

a 〔略〕 92,100円

b 〔略〕 115,000円

c 〔略〕 152,000円

d 〔略〕 246,000円

平方メートル未満のもの

f 工場等部分の 178,000円

床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの

g 工場等部分の 220,000円

床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの

(ウ) 当該建築物の非住宅部分について省令第1条第1項第1号ロの基準（以下この項において「モデル建物法基準」という。）を用いて評価を行う場合

a 非住宅部分の 86,000円

床面積の合計が300平方メートル未満のもの

b 非住宅部分の 108,000円

床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの

c 非住宅部分の 142,000円

床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

d 非住宅部分の 229,000円

床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未

			満のもの	
e	〔略〕	<u>321,000円</u>	e 非住宅部分の	<u>299,000円</u>
			床面積の合計が	
			5,000平方メー	
			トル以上10,000	
			平方メートル未	
			満のもの	
f	〔略〕	<u>381,000円</u>	f 非住宅部分の	<u>353,000円</u>
			床面積の合計が	
			10,000平方メー	
			トル以上25,000	
			平方メートル未	
			満のもの	
g	〔略〕	<u>447,000円</u>	g 非住宅部分の	<u>415,000円</u>
			床面積の合計が	
			25,000平方メー	
			トル以上のもの	
(エ)	〔略〕		(エ) 当該建築物の工	
			場等部分について	
			モデル建物法基準	
			を用いて評価を行	
			う場合	
a	〔略〕		a 〔略〕	
b	〔略〕	<u>27,500円</u>	b 工場等部分の	<u>26,000円</u>
			床面積の合計が	
			300平方メー	
			トル以上1,000平	
			方メートル未満	
			のもの	
c	〔略〕	<u>39,100円</u>	c 工場等部分の	<u>37,000円</u>
			床面積の合計が	
			1,000平方メー	
			トル以上2,000	
			平方メートル未	
			満のもの	
d	〔略〕	<u>99,100円</u>	d 工場等部分の	<u>92,000円</u>
			床面積の合計が	
			2,000平方メー	
			トル以上5,000	
			平方メートル未	
			満のもの	
e	〔略〕	<u>149,000円</u>	e 工場等部分の	<u>139,000円</u>

f 〔略〕 182,000円

g 〔略〕 227,000円

(㊦) 当該建築物の住宅部分（省令第1条第2項に規定する住宅部分をいう。以下この項において同じ。）について省令第1条第1項第2号イ(1)及び同号ロ(1)の基準（以下この号から第3号までにおいて「標準計算基準」という。）を用いて評価を行う場合

a 〔略〕 71,900円

b 〔略〕 120,000円

c 〔略〕 204,000円

床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの

f 工場等部分の 170,000円

床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの

g 工場等部分の 211,000円

床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの

(㊦) 当該建築物の住宅部分（省令第1条第2項に規定する住宅部分をいう。以下この項において同じ。）について省令第1条第1項第2号イ(1)及び同号ロ(1)の基準（以下この項において「標準計算基準」という。）を用いて評価を行う場合

a 住宅部分の床 67,000円

面積の合計が300平方メートル未満のもの

b 住宅部分の床 114,000円

面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

c 住宅部分の床 193,000円

面積の合計が



d 〔略〕 288,000円

(カ) 当該建築物の住宅部分について省令第1条第1項第2号イ(2)及び同号ロ(2)の基準（以下この号から第3号までにおいて「仕様基準」という。）を用いて評価を行う場合

a 〔略〕 34,200円

b 〔略〕 59,300円

c 〔略〕

d 〔略〕 160,000円

(キ) 当該建築物の住宅部分について省令第1条第1項第2号イ(1)及び同号ロ(2)の基準又は省令第1条第1項第2号イ(2)及び同号ロ(1)の基準（以下この号から第3号

2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの

d 住宅部分の床 268,000円

面積の合計が5,000平方メートル以上のもの

(カ) 当該建築物の住宅部分について省令第1条第1項第2号イ(2)及び同号ロ(2)の基準（以下この項

において「仕様基準」という。）を用いて評価を行う場合

a 住宅部分の床 32,000円

面積の合計が300平方メートル未満のもの

b 住宅部分の床 56,000円

面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

c 〔略〕

d 住宅部分の床 149,000円

面積の合計が5,000平方メートル以上のもの

(キ) 当該建築物の住宅部分について省令第1条第1項第2号イ(1)及び同号ロ(2)の基準又は省令第1条第1項第2号イ(2)及び同号ロ(1)の基準（以下この項

までにおいて「仕様・計算併用法基準」という。)を用いて評価を行う場合

a 〔略〕 53,000円

b 〔略〕 89,300円

c 〔略〕 155,000円

d 〔略〕 224,000円

イ 計画の適合性判定を受けようとする建築物が一戸建ての住宅（非住宅部分又は工場等部分を有しないものに限る。以下この号から第3号までにおいて同じ。）の場合

(7) 〔略〕

a 〔略〕 36,100円

b 〔略〕 39,800円

\_\_\_\_において「仕様・計算併用法基準」という。)を用いて評価を行う場合

a 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの 50,000円

b 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 85,000円

c 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 147,000円

d 住宅部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの 208,000円

イ 計画の適合性判定を受けようとする建築物が一戸建ての住宅（非住宅部分又は工場等部分を有しないものに限る。以下この号から第5号までにおいて同じ。）の場合

(7) 当該建築物について標準計算基準を用いて評価を行う場合

a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 34,000円

b 床面積の合計 37,000円

	(イ) 〔略〕				が200平方メートル以上のもの	
	a・b 〔略〕				(イ) 当該建築物について仕様基準を用いて評価を行う場合	
	(ウ) 〔略〕				a・b 〔略〕	
	a 〔略〕	26,900円			(ウ) 当該建築物について仕様・計算併用法基準を用いて評価を行う場合	
	b 〔略〕				a 床面積の合計	25,000円
					が200平方メートル未満のもの	
					b 〔略〕	
	(2) 法第11条第2項及び第12条第3項の規定に基づく計画の変更の適合性判定（以下この号において「計画の変更の適合性判定」という。）を受けようとする者				(2) 法第11条第2項_____の規定に基づく計画の変更の適合性判定（以下この号において「計画の変更の適合性判定」という。）を受けようとする者	
	A 〔略〕	計画の変更に係る部分（床面積の増加に係る部分を除く。）の床面積の2分の1の面積と当該計画の変更に係る部分の面積のうち床面積の増加に係る部分の床面積との合計（以下この号において「計画の変更に係る部分の床面積の合計」という。）の区分に応じ、前号Aに定める額（この場合において、同号A中「計画の適合性判定」とあるのは「計画の変更の適合性判定」と、			A 計画の変更の適合性判定を受けようとする建築物が非住宅部分を有する建築物、工場等部分である場合	非住宅部分を有する建築物又は工場等部分を有する建築物にあつては(ア)から(エ)までのいずれかに規定する手数料の額、共同住宅等にあっては(オ)から(キ)までのいずれかに規定する手数料の額、複合建築物にあっては(ア)から(エ)までのいずれか及び(オ)から(キ)までのいずれかに規定する区分に応じ、それぞれに規定する手数料の額を合算した額。ただし、非住宅部分及び

		「床面積の合計」とあるのは「計画の変更に係る部分の床面積の合計」と読み替えるものとする。）			工場等部分を有する建築物の場合には、(7) 及び (イ) 又は (ウ) 及び (エ) に規定する区分に応じ、それぞれに規定する手数料の額を合算した額が当該建築物の非住宅部分及び工場等部分の床面積の合計を全て非住宅部分の面積とみなした場合の(7) 又は (ウ) に規定する区分に応じた手数料の額を超えるときは当該額とする。
	〔削る〕			(7) 当該建築物の非住宅部分について標準入力法等基準を用いて評価を行う場合	
			a 非住宅部分の	224,000円	
			計画の変更に係る部分（床面積の増加に係る部分を除く。）の床面積の2分の1の面積と当該計画の変更に係る部分の面積のうち床面積の増加に係る部分の床面積との合計（以下この号及び第4号において「計画の変更に係る部分の床面積の合計」という。）が300平方メートル未満のもの		
			b 非住宅部分の	276,000円	

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が300平  
方メートル以上  
1,000平方メー  
トル未満のもの

c 非住宅部分の 357,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が1,000  
平方メートル以  
上2,000平方メ  
ートル未満のも  
の

d 非住宅部分の 509,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が2,000  
平方メートル以  
上5,000平方メ  
ートル未満のも  
の

e 非住宅部分の 627,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が5,000  
平方メートル以  
上10,000平方メ  
ートル未満のも  
の

f 非住宅部分の 729,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が10,000  
平方メートル以  
上25,000平方メ  
ートル未満のも  
の

g 非住宅部分の 831,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が25,000

〔削る〕

<u>平方メートル以</u>	
<u>上のもの</u>	
(イ) <u>当該建築物の工</u>	
<u>場等部分について</u>	
<u>標準入力法等基準</u>	
<u>を用いて評価を行</u>	
<u>う場合</u>	
a <u>工場等部分の</u>	23,000円
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が300平</u>	
<u>方メートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
b <u>工場等部分の</u>	30,000円
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が300平</u>	
<u>方メートル以上</u>	
<u>1,000平方メー</u>	
<u>トル未満のもの</u>	
c <u>工場等部分の</u>	42,000円
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が1,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上2,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
d <u>工場等部分の</u>	99,000円
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が2,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上5,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
e <u>工場等部分の</u>	146,000円
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が5,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上10,000平方メ</u>	

〔削る〕

<u>一トル未満のもの</u>	
<u>の</u>	
<u>f 工場等部分の</u>	<u>178,000円</u>
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が10,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上25,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>g 工場等部分の</u>	<u>220,000円</u>
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が25,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上のもの</u>	
<u>(ウ) 当該建築物の非</u>	
<u>住宅部分について</u>	
<u>モデル建物法基準</u>	
<u>を用いて評価を行</u>	
<u>う場合</u>	
<u>a 非住宅部分の</u>	<u>86,000円</u>
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が300平</u>	
<u>方メートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>b 非住宅部分の</u>	<u>108,000円</u>
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が300平</u>	
<u>方メートル以上</u>	
<u>1,000平方メー</u>	
<u>トル未満のもの</u>	
<u>c 非住宅部分の</u>	<u>142,000円</u>
<u>計画の変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が1,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上2,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	

〔削る〕

<u>d</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>229,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が2,000</u>	
	<u>平方メートル以</u>	
	<u>上5,000平方メ</u>	
	<u>ートル未満のも</u>	
	<u>の</u>	
<u>e</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>299,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が5,000</u>	
	<u>平方メートル以</u>	
	<u>上10,000平方メ</u>	
	<u>ートル未満のも</u>	
	<u>の</u>	
<u>f</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>353,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が10,000</u>	
	<u>平方メートル以</u>	
	<u>上25,000平方メ</u>	
	<u>ートル未満のも</u>	
	<u>の</u>	
<u>g</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>415,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が25,000</u>	
	<u>平方メートル以</u>	
	<u>上のもの</u>	
<u>(エ)</u>	<u>当該建築物の工</u>	
	<u>場等部分について</u>	
	<u>モデル建物法基準</u>	
	<u>を用いて評価を行</u>	
	<u>う場合</u>	
<u>a</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>19,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が300平</u>	
	<u>方メートル未満</u>	
	<u>のもの</u>	
<u>b</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>26,000円</u>



計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が300平  
方メートル以上  
1,000平方メー  
トル未満のもの

c 工場等部分の 37,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が1,000  
平方メートル以  
上2,000平方メ  
ートル未満のも  
の

d 工場等部分の 92,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が2,000  
平方メートル以  
上5,000平方メ  
ートル未満のも  
の

e 工場等部分の 139,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が5,000  
平方メートル以  
上10,000平方メ  
ートル未満のも  
の

f 工場等部分の 170,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が10,000  
平方メートル以  
上25,000平方メ  
ートル未満のも  
の

g 工場等部分の 211,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が25,000

〔削る〕

〔削る〕

平方メートル以  
上のもの

(㊦) 当該建築物の住  
宅部分について標  
準計算基準を用い  
て評価を行う場合

a 住宅部分の計 67,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル未満の  
もの

b 住宅部分の計 114,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル以上  
2,000平方メー  
トル未満のもの

c 住宅部分の計 193,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が2,000平  
方メートル以上  
5,000平方メー  
トル未満のもの

d 住宅部分の計 268,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が5,000平  
方メートル以上  
のもの

(㊧) 当該建築物の住  
宅部分について仕  
様基準を用いて評  
価を行う場合

a 住宅部分の計 32,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル未満の  
もの

〔削る〕

<u>b</u>	<u>住宅部分の計</u>	<u>56,000円</u>
	<u>画の変更に係る</u>	
	<u>部分の床面積の</u>	
	<u>合計が300平方</u>	
	<u>メートル以上</u>	
	<u>2,000平方メー</u>	
	<u>トル未満のもの</u>	
<u>c</u>	<u>住宅部分の計</u>	<u>102,000円</u>
	<u>画の変更に係る</u>	
	<u>部分の床面積の</u>	
	<u>合計が2,000平</u>	
	<u>方メートル以上</u>	
	<u>5,000平方メー</u>	
	<u>トル未満のもの</u>	
<u>d</u>	<u>住宅部分の計</u>	<u>149,000円</u>
	<u>画の変更に係る</u>	
	<u>部分の床面積の</u>	
	<u>合計が5,000平</u>	
	<u>方メートル以上</u>	
	<u>のもの</u>	
<u>(イ)</u>	<u>当該建築物の住</u>	
	<u>宅部分について仕</u>	
	<u>様・計算併用法基</u>	
	<u>準を用いて評価を</u>	
	<u>行う場合</u>	
<u>a</u>	<u>住宅部分の計</u>	<u>50,000円</u>
	<u>画の変更に係る</u>	
	<u>部分の床面積の</u>	
	<u>合計が300平方</u>	
	<u>メートル未満の</u>	
	<u>もの</u>	
<u>b</u>	<u>住宅部分の計</u>	<u>85,000円</u>
	<u>画の変更に係る</u>	
	<u>部分の床面積の</u>	
	<u>合計が300平方</u>	
	<u>メートル以上</u>	
	<u>2,000平方メー</u>	
	<u>トル未満のもの</u>	
<u>c</u>	<u>住宅部分の計</u>	<u>147,000円</u>
	<u>画の変更に係る</u>	
	<u>部分の床面積の</u>	
	<u>合計が2,000平</u>	

					方メートル以上 5,000平方メー トル未満のもの	
				d	住宅部分の計	208,000円
					画の変更に係る 部分の床面積の 合計が5,000平 方メートル以上 のもの	
	イ	〔略〕		イ	計画の変更の適合 性判定を受けよう とする建築物が一戸建 ての住宅の場合	
	(ア)	〔略〕		(ア)	当該建築物につ いて標準計算基準 を用いて評価を行 う場合	
	a	〔略〕	18,000円	a	床面積の合計 が200平方メー トル未満のもの	17,000円
	b	〔略〕		b	〔略〕	
	(イ)・(ウ)	〔略〕		(イ)・(ウ)	〔略〕	
	〔削る〕			(3)	法第12条第2項の規 定に基づく計画の適合 性判定（以下この号に おいて「計画の適合性 判定」という。）を求 めようとする者	
				ア	計画の適合性判定 を求めようとする建 築物が非住宅部分を 有する建築物、工場 等部分を有する建築 物、共同住宅等又は 複合建築物である場 合	非住宅部分を有する 建築物又は工場等部 分を有する建築物に あつては(ア)から (エ)までのいずれか に規定する手数料の 額、共同住宅等にあ つては(オ)から(キ) までのいずれかに規 定する手数料の額、 複合建築物にあつて は(ア)から(エ)まで のいずれか及び(オ) から(キ)までのいづ

						れかに規定する区分 に応じ、それぞれに 規定する手数料の額 を合算した額。ただ し、非住宅部分及び 工場等部分を有する 建築物の場合には、 (7) 及び (イ) 又は (ウ) 及び (エ) に規定する 区分に応じ、それぞ れに規定する手数料 の額を合算した額が 当該建築物の非住宅 部分及び工場等部分 の床面積の合計を全 て非住宅部分の面積 とみなした場合の (7) 又は (ウ) に規定 する区分に応じた手 数料の額を超えると きは当該額とする。
					(7) 当該建築物の非 住宅部分について 標準入力法等基準 を用いて評価を行 う場合	
					a 非住宅部分の 床面積の合計が 300平方メート ル未満のもの	224,000円
					b 非住宅部分の 床面積の合計が 300平方メート ル以上1,000平 方メートル未満 のもの	276,000円
					c 非住宅部分の 床面積の合計が 1,000平方メー トル以上2,000 平方メートル未 満のもの	357,000円

<u>d</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>509,000円</u>
	<u>床面積の合計が</u>	
	<u>2,000平方メー</u>	
	<u>トル以上5,000</u>	
	<u>平方メートル未</u>	
	<u>満のもの</u>	
<u>e</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>627,000円</u>
	<u>床面積の合計が</u>	
	<u>5,000平方メー</u>	
	<u>トル以上10,000</u>	
	<u>平方メートル未</u>	
	<u>満のもの</u>	
<u>f</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>729,000円</u>
	<u>床面積の合計が</u>	
	<u>10,000平方メー</u>	
	<u>トル以上25,000</u>	
	<u>平方メートル未</u>	
	<u>満のもの</u>	
<u>g</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>831,000円</u>
	<u>床面積の合計が</u>	
	<u>25,000平方メー</u>	
	<u>トル以上のもの</u>	
<u>(4)</u>	<u>当該建築物の工</u>	
	<u>場等部分について</u>	
	<u>標準入力法等基準</u>	
	<u>を用いて評価を行</u>	
	<u>う場合</u>	
<u>a</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>23,000円</u>
	<u>床面積の合計が</u>	
	<u>300平方メート</u>	
	<u>ル未満のもの</u>	
<u>b</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>30,000円</u>
	<u>床面積の合計が</u>	
	<u>300平方メート</u>	
	<u>ル以上1,000平</u>	
	<u>方メートル未満</u>	
	<u>のもの</u>	
<u>c</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>42,000円</u>
	<u>床面積の合計が</u>	
	<u>1,000平方メー</u>	
	<u>トル以上2,000</u>	
	<u>平方メートル未</u>	

<u>満のもの</u>	
<u>d 工場等部分の</u>	<u>99,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>2,000平方メー</u>	
<u>トル以上5,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>e 工場等部分の</u>	<u>146,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>5,000平方メー</u>	
<u>トル以上10,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>f 工場等部分の</u>	<u>178,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>10,000平方メー</u>	
<u>トル以上25,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>g 工場等部分の</u>	<u>220,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>25,000平方メー</u>	
<u>トル以上のもの</u>	
<u>(ウ) 当該建築物の非</u>	
<u>住宅部分について</u>	
<u>モデル建物法基準</u>	
<u>を用いて評価を行</u>	
<u>う場合</u>	
<u>a 非住宅部分の</u>	<u>86,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル未満のもの</u>	
<u>b 非住宅部分の</u>	<u>108,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル以上1,000平</u>	
<u>方メートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>c 非住宅部分の</u>	<u>142,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>1,000平方メー</u>	
<u>トル以上2,000</u>	

<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>d 非住宅部分の</u>	<u>229,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>2,000平方メー</u>	
<u>トル以上5,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>e 非住宅部分の</u>	<u>299,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>5,000平方メー</u>	
<u>トル以上10,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>f 非住宅部分の</u>	<u>353,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>10,000平方メー</u>	
<u>トル以上25,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>g 非住宅部分の</u>	<u>415,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>25,000平方メー</u>	
<u>トル以上のもの</u>	
<u>(エ) 当該建築物の工</u>	
<u>場等部分について</u>	
<u>モデル建物法基準</u>	
<u>を用いて評価を行</u>	
<u>う場合</u>	
<u>a 工場等部分の</u>	<u>19,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル未満のもの</u>	
<u>b 工場等部分の</u>	<u>26,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル以上1,000平</u>	
<u>方メートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>c 工場等部分の</u>	<u>37,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>1,000平方メー</u>	



<u>トル以上2,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>d 工場等部分の</u>	<u>92,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>2,000平方メー</u>	
<u>トル以上5,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>e 工場等部分の</u>	<u>139,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>5,000平方メー</u>	
<u>トル以上10,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>f 工場等部分の</u>	<u>170,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>10,000平方メー</u>	
<u>トル以上25,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>g 工場等部分の</u>	<u>211,000円</u>
<u>床面積の合計が</u>	
<u>25,000平方メー</u>	
<u>トル以上のもの</u>	
<u>(㊦) 当該建築物の住</u>	
<u>宅部分について標</u>	
<u>準計算基準を用い</u>	
<u>て評価を行う場合</u>	
<u>a 住宅部分の床</u>	<u>67,000円</u>
<u>面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル未満のもの</u>	
<u>b 住宅部分の床</u>	<u>114,000円</u>
<u>面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル以上2,000平</u>	
<u>方メートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>c 住宅部分の床</u>	<u>193,000円</u>
<u>面積の合計が</u>	
<u>2,000平方メー</u>	

<u>トル以上5,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>d 住宅部分の床</u>	268,000円
<u>面積の合計が</u>	
<u>5,000平方メー</u>	
<u>トル以上のもの</u>	
<u>(カ) 当該建築物の住</u>	
<u>宅部分について仕</u>	
<u>様基準を用いて評</u>	
<u>価を行う場合</u>	
<u>a 住宅部分の床</u>	32,000円
<u>面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル未満のもの</u>	
<u>b 住宅部分の床</u>	56,000円
<u>面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル以上2,000平</u>	
<u>方メートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>c 住宅部分の床</u>	102,000円
<u>面積の合計が</u>	
<u>2,000平方メー</u>	
<u>トル以上5,000</u>	
<u>平方メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>d 住宅部分の床</u>	149,000円
<u>面積の合計が</u>	
<u>5,000平方メー</u>	
<u>トル以上のもの</u>	
<u>(キ) 当該建築物の住</u>	
<u>宅部分について仕</u>	
<u>様・計算併用法基</u>	
<u>準を用いて評価を</u>	
<u>行う場合</u>	
<u>a 住宅部分の床</u>	50,000円
<u>面積の合計が</u>	
<u>300平方メート</u>	
<u>ル未満のもの</u>	
<u>b 住宅部分の床</u>	85,000円
<u>面積の合計が</u>	

<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	
<u>c 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>147,000円</u>
<u>d 住宅部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの</u>	<u>208,000円</u>
<u>イ 計画の適合性判定を求めようとする建築物が一戸建ての住宅の場合</u>	
<u>(7) 当該建築物について標準計算基準を用いて評価を行う場合</u>	
<u>a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの</u>	<u>34,000円</u>
<u>b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの</u>	<u>37,000円</u>
<u>(i) 当該建築物について仕様基準を用いて評価を行う場合</u>	
<u>a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの</u>	<u>18,000円</u>
<u>b 床面積の合計が200平方メートル以上のもの</u>	<u>19,000円</u>
<u>(ii) 当該建築物について仕様・計算併用法基準を用いて評価を行う場合</u>	

〔削る〕

<u>a 床面積の合計</u>	25,000円
<u>が200平方メートル未満のもの</u>	
<u>b 床面積の合計</u>	28,000円
<u>が200平方メートル以上のもの</u>	
<u>(4) 法第12条第3項の規定に基づく計画の変更の適合性判定（以下この号において「計画の変更の適合性判定」という。）を求めようとする者</u>	
<u>ア 計画の変更の適合性判定を求めようとする建築物が非住宅部分を有する建築物、工場等部分</u>	非住宅部分を有する建築物又は工場等部分を有する建築物に
<u>ある建築物、共同住宅等又は複合建築物である場合</u>	あつては(ア)から(エ)までのいずれかに規定する手数料の額、共同住宅等にあつては(オ)から(キ)までのいずれかに規定する手数料の額、複合建築物にあつては(ア)から(エ)までのいずれか及び(オ)から(キ)までのいずれかに規定する区分に応じ、それぞれに規定する手数料の額を合算した額。ただし、非住宅部分及び工場等部分を有する建築物の場合には、(ア)及び(イ)又は(ウ)及び(エ)に規定する区分に応じ、それぞれに規定する手数料の額を合算した額が当該建築物の非住宅部分及び工場等部分の床面積の合計を全



る部分の床面積  
の合計が5,000  
平方メートル以  
上10,000平方メ  
ートル未満のも  
の

f 非住宅部分の 729,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が10,000  
平方メートル以  
上25,000平方メ  
ートル未満のも  
の

g 非住宅部分の 831,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が25,000  
平方メートル以  
上のもの

(イ) 当該建築物の工  
場等部分について  
標準入力法等基準  
を用いて評価を行  
う場合

a 工場等部分の 23,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が300平  
方メートル未満  
のもの

b 工場等部分の 30,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が300平  
方メートル以上  
1,000平方メー  
トル未満のもの

c 工場等部分の 42,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が1,000

平方メートル以 上2,000平方メ ートル未満のも の	
d 工場等部分の	99,000円
計画の変更に係 る部分の床面積 の合計が2,000 平方メートル以 上5,000平方メ ートル未満のも の	
e 工場等部分の	146,000円
計画の変更に係 る部分の床面積 の合計が5,000 平方メートル以 上10,000平方メ ートル未満のも の	
f 工場等部分の	178,000円
計画の変更に係 る部分の床面積 の合計が10,000 平方メートル以 上25,000平方メ ートル未満のも の	
g 工場等部分の	220,000円
計画の変更に係 る部分の床面積 の合計が25,000 平方メートル以 上のもの	
(ウ) 当該建築物の非 住宅部分について モデル建物法基準 を用いて評価を行 う場合	
a 非住宅部分の	86,000円
計画の変更に係 る部分の床面積	

						の合計が300平方メートル未満のもの	
					b	非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	108,000円
					c	非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	142,000円
					d	非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	229,000円
					e	非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	299,000円
					f	非住宅部分の計画の変更に係る部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	353,000円



<u>g</u>	<u>非住宅部分の</u>	<u>415,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が25,000</u>	
	<u>平方メートル以</u>	
	<u>上のもの</u>	
<u>(エ)</u>	<u>当該建築物の工</u>	
	<u>場等部分について</u>	
	<u>モデル建物法基準</u>	
	<u>を用いて評価を行</u>	
	<u>う場合</u>	
<u>a</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>19,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が300平</u>	
	<u>方メートル未満</u>	
	<u>のもの</u>	
<u>b</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>26,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が300平</u>	
	<u>方メートル以上</u>	
	<u>1,000平方メー</u>	
	<u>トル未満のもの</u>	
<u>c</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>37,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が1,000</u>	
	<u>平方メートル以</u>	
	<u>上2,000平方メ</u>	
	<u>ートル未満のも</u>	
	<u>の</u>	
<u>d</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>92,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	
	<u>る部分の床面積</u>	
	<u>の合計が2,000</u>	
	<u>平方メートル以</u>	
	<u>上5,000平方メ</u>	
	<u>ートル未満のも</u>	
	<u>の</u>	
<u>e</u>	<u>工場等部分の</u>	<u>139,000円</u>
	<u>計画の変更に係</u>	

る部分の床面積  
の合計が5,000  
平方メートル以  
上10,000平方メ  
ートル未満のも  
の

f 工場等部分の 170,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が10,000  
平方メートル以  
上25,000平方メ  
ートル未満のも  
の

g 工場等部分の 211,000円

計画の変更に係  
る部分の床面積  
の合計が25,000  
平方メートル以  
上のもの

(カ) 当該建築物の住  
宅部分について標  
準計算基準を用い  
て評価を行う場合

a 住宅部分の計 67,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル未満の  
もの

b 住宅部分の計 114,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル以上  
2,000平方メー  
トル未満のもの

c 住宅部分の計 193,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が2,000平  
方メートル以上

5,000平方メー  
トル未満のもの

d 住宅部分の計 268,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が5,000平  
方メートル以上  
のもの

(カ) 当該建築物の住  
宅部分について仕  
様基準を用いて評  
価を行う場合

a 住宅部分の計 32,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル未満の  
もの

b 住宅部分の計 56,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル以上  
2,000平方メー  
トル未満のもの

c 住宅部分の計 102,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が2,000平  
方メートル以上  
5,000平方メー  
トル未満のもの

d 住宅部分の計 149,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が5,000平  
方メートル以上  
のもの

(キ) 当該建築物の住  
宅部分について仕  
様・計算併用法基  
準を用いて評価を

行う場合

a 住宅部分の計 50,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル未満の  
もの

b 住宅部分の計 85,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル以上  
2,000平方メー  
トル未満のもの

c 住宅部分の計 147,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が2,000平  
方メートル以上  
5,000平方メー  
トル未満のもの

d 住宅部分の計 208,000円

画の変更に係る  
部分の床面積の  
合計が5,000平  
方メートル以上  
のもの

イ 計画の変更の適合  
性判定を求めようと  
する建築物が一戸建  
ての住宅の場合

(7) 当該建築物につ  
いて標準計算基準  
を用いて評価を行  
う場合

a 床面積の合計 17,000円

が200平方メー  
トル未満のもの

b 床面積の合計 19,000円

が200平方メー  
トル以上のもの

(4) 当該建築物につ

					<p>いて仕様基準を用いて評価を行う場合</p> <p>a 床面積の合計 9,000円</p> <p>が200平方メートル未満のもの</p> <p>b 床面積の合計 10,000円</p> <p>が200平方メートル以上のもの</p> <p>(ウ) 当該建築物について仕様・計算併用法基準を用いて評価を行う場合</p> <p>a 床面積の合計 13,000円</p> <p>が200平方メートル未満のもの</p> <p>b 床面積の合計 14,000円</p> <p>が200平方メートル以上のもの</p>
(3)	〔略〕				<p>(5) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第13条の規定に基づく計画の変更が同令第5条の軽微な変更（以下この号において「軽微な変更」という。）に該当していることを証する書の交付（以下この号において「書の交付」という。）を求めようとする者</p>
ア	〔略〕	<p>計画の軽微な変更に係る部分（床面積の増加に係る部分を除く。）の床面積の2分の1の面積と当該計画の軽微な変更に係る部分の面積のうち床面積の増加に係</p>			<p>ア 書の交付を求めようとする建築物が非住宅部分を有する建築物、工場等部分にあっては(ア)から(エ)までのいずれかに規定する手数料の額、共同住宅等にあ</p>
					<p>非住宅部分を有する建築物又は工場等部分にあっては(ア)から(エ)までのいずれかに規定する手数料の額、共同住宅等に</p>

	る部分の床面積との 合計（以下この号に おいて「軽微な変更 に係る部分の床面積 の合計」という。） の区分に応じ、第1 号アに定める額（こ の場合において、同 号ア中「計画の適合 性判定を受けようと する」とあるのは 「書面の交付を求め ようとする」と、 「床面積の合計」と あるのは「軽微な変 更に係る部分の床面 積の合計」と読み替 えるものとする。）		までのいずれかに規 定する手数料の額、 複合建築物にあって は(ア) から (エ) まで のいずれか及び (オ) から (キ) までのいず れかに規定する区分 に応じ、それぞれに 規定する手数料の額 を合算した額。ただ し、非住宅部分及び 工場等部分を有する 建築物の場合には、 (ア) 及び (イ) 又は (ウ) 及び (エ) に規定する 区分に応じ、それぞ れに規定する手数料 の額を合算した額が 当該建築物の非住宅 部分及び工場等部分 の床面積の合計を全 て非住宅部分の面積 とみなした場合の (ア) 又は (ウ) に規定 する区分に応じた手 数料の額を超えると きは当該額とする。
〔削る〕		(ア) 当該建築物の非 住宅部分について 標準入力法等基準 を用いて評価を行 う場合 a 非住宅部分の 計画の軽微な変 更に係る部分 （床面積の増加 に係る部分を除 く。）の床面積 の2分の1の面 積と当該計画の 軽微な変更に係 る部分の面積の	224,000円

うち床面積の増  
加に係る部分の  
床面積との合計  
(以下この号に  
おいて「軽微な  
変更に係る部分  
の床面積の合  
計」という。)  
が300平方メー  
トル未満のもの

b 非住宅部分の 276,000円

軽微な変更に係  
る部分の床面積  
の合計が300平  
方メートル以上  
1,000平方メー  
トル未満のもの

c 非住宅部分の 357,000円

軽微な変更に係  
る部分の床面積  
の合計が1,000  
平方メートル以  
上2,000平方メ  
ートル未満のも  
の

d 非住宅部分の 509,000円

軽微な変更に係  
る部分の床面積  
の合計が2,000  
平方メートル以  
上5,000平方メ  
ートル未満のも  
の

e 非住宅部分の 627,000円

軽微な変更に係  
る部分の床面積  
の合計が5,000  
平方メートル以  
上10,000平方メ  
ートル未満のも  
の

f 非住宅部分の 729,000円

〔削る〕

<u>軽微な変更に係る部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	
<u>g 非住宅部分の</u>	<u>831,000円</u>
<u>軽微な変更に係る部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上のもの</u>	
<u>(4) 当該建築物の工場等部分について標準入力法等基準を用いて評価を行う場合</u>	
<u>a 工場等部分の</u>	<u>23,000円</u>
<u>軽微な変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの</u>	
<u>b 工場等部分の</u>	<u>30,000円</u>
<u>軽微な変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの</u>	
<u>c 工場等部分の</u>	<u>42,000円</u>
<u>軽微な変更に係る部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	
<u>d 工場等部分の</u>	<u>99,000円</u>
<u>軽微な変更に係る部分の床面積</u>	



〔削る〕

<u>の合計が2,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上5,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>e 工場等部分の</u>	146,000円
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が5,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上10,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>f 工場等部分の</u>	178,000円
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が10,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上25,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>g 工場等部分の</u>	220,000円
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が25,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上のもの</u>	
<u>(ウ) 当該建築物の非</u>	
<u>住宅部分について</u>	
<u>モデル建物法基準</u>	
<u>を用いて評価を行</u>	
<u>う場合</u>	
<u>a 非住宅部分の</u>	86,000円
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が300平</u>	
<u>方メートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>b 非住宅部分の</u>	108,000円
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が300平</u>	

						方メートル以上	
						1,000平方メー	
						トル未満のもの	
					c	非住宅部分の	142,000円
						軽微な変更に係	
						る部分の床面積	
						の合計が1,000	
						平方メートル以	
						上2,000平方メ	
						ートル未満のも	
						の	
					d	非住宅部分の	229,000円
						軽微な変更に係	
						る部分の床面積	
						の合計が2,000	
						平方メートル以	
						上5,000平方メ	
						ートル未満のも	
						の	
					e	非住宅部分の	299,000円
						軽微な変更に係	
						る部分の床面積	
						の合計が5,000	
						平方メートル以	
						上10,000平方メ	
						ートル未満のも	
						の	
					f	非住宅部分の	353,000円
						軽微な変更に係	
						る部分の床面積	
						の合計が10,000	
						平方メートル以	
						上25,000平方メ	
						ートル未満のも	
						の	
					g	非住宅部分の	415,000円
						軽微な変更に係	
						る部分の床面積	
						の合計が25,000	
						平方メートル以	
						上のもの	
					(エ)	当該建築物の工	

〔削る〕

<u>場等部分について</u>	
<u>モデル建物法基準</u>	
<u>を用いて評価を行</u>	
<u>う場合</u>	
<u>a 工場等部分の</u>	<u>19,000円</u>
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が300平</u>	
<u>方メートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>b 工場等部分の</u>	<u>26,000円</u>
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が300平</u>	
<u>方メートル以上</u>	
<u>1,000平方メー</u>	
<u>トル未満のもの</u>	
<u>c 工場等部分の</u>	<u>37,000円</u>
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が1,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上2,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>d 工場等部分の</u>	<u>92,000円</u>
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が2,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上5,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>e 工場等部分の</u>	<u>139,000円</u>
<u>軽微な変更に係</u>	
<u>る部分の床面積</u>	
<u>の合計が5,000</u>	
<u>平方メートル以</u>	
<u>上10,000平方メ</u>	
<u>ートル未満のも</u>	
<u>の</u>	
<u>f 工場等部分の</u>	<u>170,000円</u>

〔削る〕

軽微な変更に係  
る部分の床面積  
の合計が10,000  
平方メートル以  
上25,000平方メ  
ートル未満のも  
の

g 工場等部分の 211,000円

軽微な変更に係  
る部分の床面積  
の合計が25,000  
平方メートル以  
上のもの

(d) 当該建築物の住  
宅部分について標  
準計算基準を用い  
て評価を行う場合

a 住宅部分の軽 67,000円

微な変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル未満の  
もの

b 住宅部分の軽 114,000円

微な変更に係る  
部分の床面積の  
合計が300平方  
メートル以上  
2,000平方メー  
ートル未満のもの

c 住宅部分の軽 193,000円

微な変更に係る  
部分の床面積の  
合計が2,000平  
方メートル以上  
5,000平方メー  
ートル未満のもの

d 住宅部分の軽 268,000円

微な変更に係る  
部分の床面積の  
合計が5,000平  
方メートル以上

〔削る〕

〔削る〕

のもの

(カ) 当該建築物の住宅部分について仕様基準を用いて評価を行う場合

a 住宅部分の軽 32,000円

微な変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの

b 住宅部分の軽 56,000円

微な変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの

c 住宅部分の軽 102,000円

微な変更に係る部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの

d 住宅部分の軽 149,000円

微な変更に係る部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの

(キ) 当該建築物の住宅部分について仕様・計算併用法基準を用いて評価を行う場合

a 住宅部分の軽 50,000円

微な変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの

					<u>b 住宅部分の軽微な変更に係る部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	85,000円
					<u>c 住宅部分の軽微な変更に係る部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	147,000円
					<u>d 住宅部分の軽微な変更に係る部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの</u>	208,000円
イ	〔略〕				イ 書面の交付を求めようとする建築物が一戸建ての住宅の場合	
(7)	〔略〕				(7) 当該建築物について標準計算基準を用いて評価を行う場合	
a	〔略〕	18,000円			a 床面積の合計が200平方メートル未満のもの	17,000円
b	〔略〕				b 〔略〕	
(イ)・(ウ)	〔略〕				(イ)・(ウ) 〔略〕	
(4)	法第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この号から第6号までにおいて「計画」という。）の認定（以下この号及び第6号において「計画の認定」という。）を受け				(6) 法第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この号から第8号までにおいて「計画」という。）の認定（以下この号及び第8号において「計画の認定」という。）を受け	

ようとする者

ア [略]

(7) 計画の認定を受 [略]

けようとする建築物が非住宅建築物（省令第1条第1項第1号に規定する非住宅建築物をいう。以下この号及び次号において同じ。）、共同住宅等（共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅で非住宅部分（省令第1条第1項第1号に規定する非住宅部分をいう。以下この号

において同じ。）を有しないものをいう。以下この号及び次号において同じ。）又は複合建築物である場合

a 当該建築物の非住宅部分について誘導標準入力法等基準

ようとする者

ア 申請建築物（法第29条第3項に規定する申請建築物をいう。以下この号において同じ。）について計画の認定を受ける場合

(7) 計画の認定を受 非住宅建築物又は複

合建築物（非住宅部分に限って計画の認定を受けようとする場合に限る。）にあつてはa又はbに規定する手数料の額、共同住宅等又は複合建築物（住宅部分に限って計画の認定を受けようとする場合に限る。）にあつてはcからeまでのいずれかに規定する手数料の額、複合建築物（非住宅部分に限って計画の認定を受けようとする場合及び住宅部分に限って計画の認定を受けようとする場合を除く。）にあつてはa又はb及びcからeまでのいずれかに規定する区分に応じ、それぞれ当該手数料を合算した額

a 当該建築物の非住宅部分について省令第10条第1号イ(1)及び同号ロ(1)の基準並びに同号ただし書に規定する

\_\_\_\_\_を用  
いて評価を行う  
場合

- (a) 〔略〕 241,000円（非住宅  
誘導基準適合証（法  
第14条第1項の登録  
建築物エネルギー消  
費性能判定機関が作  
成した法第30条第1  
項各号（法第31条第  
2項において準用す  
る場合を含む。）に  
掲げる基準に適合し  
ていることを示す書  
類をいう。以下この  
号\_\_\_\_\_において  
同じ。）の提出があ  
る場合にあつては、  
10,000円）
- (b) 〔略〕 297,000円（非住宅  
誘導基準適合証の提  
出がある場合にあつ  
ては、17,100円）
- (c) 〔略〕 384,000円（非住宅  
誘導基準適合証の提  
出がある場合にあつ  
ては、27,900円）
- (d) 〔略〕 548,000円（非住宅  
誘導基準適合証の提  
出がある場合にあつ  
ては、83,800円）

方法（次号にお  
いて「誘導標準  
入力法等基準」  
という。）を用  
いて評価を行う  
場合

- (a) 非住宅部 224,000円（非住宅  
分の床面積誘導基準適合証（法  
の合計が300第14条第1項の登録  
平方メートル建築物エネルギー消  
ル未満のも費性能判定機関が作  
の成した法第30条第1  
項各号（法第31条第  
2項において準用す  
る場合を含む。）に  
掲げる基準に適合し  
ていることを示す書  
類をいう。以下この  
号及び次号において  
同じ。）の提出があ  
る場合にあつては、  
10,000円）
- (b) 非住宅部 276,000円（非住宅  
分の床面積誘導基準適合証の提  
の合計が300出がある場合にあつ  
平方メートルては、16,000円）  
ル以上1,000  
平方メートル  
ル未満のも  
の
- (c) 非住宅部 357,000円（非住宅  
分の床面積誘導基準適合証の提  
の合計が出がある場合にあつ  
1,000平方メては、26,000円）  
ートル以上  
2,000平方メ  
ートル未満  
のもの
- (d) 非住宅部 509,000円（非住宅  
分の床面積誘導基準適合証の提  
の合計が出がある場合にあつ  
2,000平方メては、78,000円）



					メートル以上 5,000平方メ ートル未満 のもの	
(e)	〔略〕	675,000円（非住宅 誘導基準適合証の提 出がある場合にあっ ては、 <u>132,000円</u> ）		(e)	非住宅部 分の床面積 の合計が 5,000平方メ ートル以上 10,000平方 メートル未 満のもの	627,000円（非住宅 誘導基準適合証の提 出がある場合にあっ ては、 <u>124,000円</u> ）
(f)	〔略〕	786,000円（非住宅 誘導基準適合証の提 出がある場合にあっ ては、 <u>165,000円</u> ）		(f)	非住宅部 分の床面積 の合計が 10,000平方 メートル以 上25,000平 方メートル 未満のもの	729,000円（非住宅 誘導基準適合証の提 出がある場合にあっ ては、 <u>153,000円</u> ）
(g)	〔略〕	897,000円（非住宅 誘導基準適合証の提 出がある場合にあっ ては、 <u>206,000円</u> ）		(g)	非住宅部 分の床面積 の合計が 25,000平方 メートル以 上のもの	831,000円（非住宅 誘導基準適合証の提 出がある場合にあっ ては、 <u>192,000円</u> ）
b	当該建築物の 非住宅部分につ いて誘導モデル 建物法基準			b	当該建築物の 非住宅部分につ いて省令第10条 第1号イ(2)及び 同号ロ(2)の基準 （次号において 「誘導モデル建 物法基準」とい う。）を用いて 評価を行う場合	
(a)	〔略〕	92,100円（非住宅誘 導基準適合証の提出 がある場合にあって は、10,000円）		(a)	非住宅部 分の床面積 の合計が300 平方メート ル未満のも の	86,000円（非住宅誘 導基準適合証の提出 がある場合にあって は、10,000円）

(b)	〔略〕	<u>115,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>17,100円</u> ）
(c)	〔略〕	<u>152,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>27,900円</u> ）
(d)	〔略〕	<u>246,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>83,800円</u> ）
(e)	〔略〕	<u>321,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>132,000円</u> ）
(f)	〔略〕	<u>381,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>165,000円</u> ）
(g)	〔略〕	<u>447,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>178,000円</u> ）

(b)	非住宅部 分の床面積 の合計が300 平方メートル以上1,000 平方メートル未満のもの	<u>108,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>16,000円</u> ）
(c)	非住宅部 分の床面積 の合計が 1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満 のもの	<u>142,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>26,000円</u> ）
(d)	非住宅部 分の床面積 の合計が 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満 のもの	<u>229,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>78,000円</u> ）
(e)	非住宅部 分の床面積 の合計が 5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満 のもの	<u>299,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>124,000円</u> ）
(f)	非住宅部 分の床面積 の合計が 10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満 のもの	<u>353,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>153,000円</u> ）
(g)	非住宅部 分の床面積 の合計が 25,000平方メートル以上 50,000平方メートル未満 のもの	<u>415,000円</u> （非住宅 誘導基準適合証の提出 がある場合にあっては、 <u>183,000円</u> ）

		出がある場合にあっては、 <u>206,000円</u> )		の合計が 25,000平方メートル以上のもの	出がある場合にあっては、 <u>192,000円</u> )
c	〔略〕			c 当該建築物の住宅部分について省令第10条第2号イ(1)及び同号ロ(1)の基準(以下この号及び次号において「誘導標準計算基準」という。)を用いて評価を行う場合	
(a)	〔略〕	<u>71,900円</u> (住宅誘導基準適合証等(住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関		(a) 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	<u>67,000円</u> (住宅誘導基準適合証等(住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関
					(第10号において「登録住宅性能評価機関」という。)が
		作成した法第30条第1項各号(法第31条第2項において準用する場合を含む。)に掲げる基準に適合していることを示す書類又は知事の定めるその他の図書をいう。以下この号及び次号において同じ。)の提出がある場合にあっては、 10,000円)			作成した法第35条第1項各号(法第36条第2項において準用する場合を含む。)に掲げる基準に適合していることを示す書類又は知事の定めるその他の図書をいう。以下この号及び次号において同じ。)の提出がある場合にあっては、 10,000円)
(b)	〔略〕	<u>120,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円)		(b) 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平	<u>114,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円)

				方メートル 未満のもの	
(c)	〔略〕	<u>204,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円）		(c) 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	<u>193,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円）
(d)	〔略〕	<u>288,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、 <u>82,500円</u> ）		(d) 住宅部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	<u>268,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、 <u>77,000円</u> ）
d	〔略〕			d 当該建築物の住宅部分について省令第10条第2号イ(2)及び同号ロ(2)の基準（以下この号及び次号において「誘導仕様基準」という。）を用いて評価を行う場合	
(a)	〔略〕	<u>34,200円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）		(a) 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	<u>32,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円）
(b)	〔略〕	<u>59,300円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円）		(b) 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	<u>56,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円）
(c)	〔略〕			(c) 〔略〕	
(d)	〔略〕	<u>160,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円）		(d) 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	<u>149,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円）

		出がある場合にあっては、 <u>82,500円</u> )		合計が5,000平方メートル以上のもの	出がある場合にあっては、 <u>77,000円</u> )
e	〔略〕			e 当該建築物の住宅部分について省令第10条第2号イ(1)及び同号ロ(2)の基準又は省令第10条第2号イ(2)及び同号ロ(1)の基準(以下この号及び次号において「誘導仕様・計算併用法基準」という。)を用いて評価を行う場合	
(a)	〔略〕	<u>53,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円)		(a) 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	<u>50,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、10,000円)
(b)	〔略〕	<u>89,300円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円)		(b) 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	<u>85,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、20,000円)
(c)	〔略〕	<u>155,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円)		(c) 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	<u>147,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円)
(d)	〔略〕	<u>224,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円)		(d) 住宅部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	<u>208,000円</u> (住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、45,000円)

		ては、 <u>82,500円</u> )			平方メートル以上のも の	ては、 <u>77,000円</u> )
(イ)	〔略〕			(イ)	計画の認定を受けようとする建築物が一戸建ての住宅（非住宅部分を有しないものに限る。以下この号及び次号において同じ。）の場合	
a	〔略〕			a	当該建築物について誘導標準計算基準を用いて評価を行う場合	
(a)	〔略〕	<u>36,100円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、5,000円）		(a)	床面積の合計が200平方メートル未満のもの	<u>34,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、5,000円）
(b)	〔略〕	<u>39,800円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、5,000円）		(b)	床面積の合計が200平方メートル以上のもの	<u>37,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、5,000円）
b	〔略〕			b	〔略〕	
c	〔略〕			c	当該建築物について誘導仕様・計算併用法基準を用いて評価を行う場合	
(a)	〔略〕	<u>26,900円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、5,000円）		(a)	床面積の合計が200平方メートル未満のもの	<u>25,000円</u> （住宅誘導基準適合証等の提出がある場合にあっては、5,000円）
(b)	〔略〕			(b)	〔略〕	
イ	〔略〕			イ	他の建築物（法第29条第3項に規定する他の建築物をいう。以下この号において同じ。）に係る事項を計画に記載する場合	当該計画に係る申請建築物及び他の建築物一棟ごとに、アの(ア)又は(イ)に規定する区分に応じ当該区分に定める額を、当該計画に係る全て

(5) 法第31条第1項の規定に基づく計画の変更の認定（以下この号及び次号において「計画の変更の認定」という。）を受けようとする者

ア 〔略〕

(7) 〔略〕

計画の変更に係る部分（床面積の増加に係る部分を除く。）の床面積の2分の1の面積と当該計画の変更に係る部分の面積のうち床面積の増加に係る部分の床面積との合計（以下この号において「計画の変更に係る部分の床面積の合計」という。）の区分に応じ、前号アに定める額（この場合において、同号ア中「計画の認定」とあるのは「計画の変更の認定」と、「床面積の合計」とあるのは「計画の変更に係る部分の床面積の合計」と読み替えるものとする。）

(7) 法第31条第1項の規定に基づく計画の変更の認定（以下この号\_\_\_\_\_において「計画の変更の認定」という。）を受けようとする者

ア 計画に記載されている建築物について変更する場合（ウの場合を除く。）

(7) 当該変更する建築物が非住宅建築物、共同住宅等又は複合建築物である場合

の建築物について合算した額

当該変更する建築物一棟ごとに、(7)又は(イ)に規定する区分に応じ当該区分に定める額を、当該変更する全ての建築物について合算した額

非住宅建築物又は複合建築物（非住宅部分に限って計画の変更の認定を受けようとする場合に限る。）にあってはa又はbに規定する手数料の額、共同住宅等又は複合建築物（住宅部分に限って計画の変更の認定を受けようとする場合に限る。）にあってはcからeまでのいずれかに規定する手数料の額、複合建築物（非住宅部分に限って計画の変更の認定を受けようとする場合及び住宅部分に限って計画の変更の認定を受けようとする場合を除く。）にあってはa又はb及びcからeまでのいずれかに規定する区

〔削る〕

a 当該建築物の  
非住宅部分につ  
いて誘導標準入  
力法等基準を用  
いて評価を行う  
場合

(a) 非住宅部  
分の計画の  
変更に係る  
部分（床面  
積の増加に  
係る部分を  
除く。）の  
床面積の2  
分の1の面  
積と当該計  
画の変更に  
係る部分の  
面積のうち  
床面積の増  
加に係る部  
分の床面積  
との合計  
（以下この  
号において  
「計画の変  
更に係る部  
分の床面積  
の合計」と  
いう。）が  
300平方メー  
トル未満の  
もの

(b) 非住宅部  
分の計画の  
変更に係る  
部分の床面  
積の合計が  
300平方メー

分に応じ、それぞれ  
当該手数料を合算し  
た額

224,000円（非住宅  
分の計画の誘導基準適合証の提  
出がある場合にあつ  
ては、10,000円）

276,000円（非住宅  
分の計画の誘導基準適合証の提  
出がある場合にあつ  
ては、16,000円）



<u>ト ル 以 上</u>	
<u>1,000平方メ</u>	
<u>ートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>(c) 非住宅部</u>	357,000円（非住宅
<u>分の計画の</u>	誘導基準適合証の提
<u>変更に係る</u>	出がある場合にあっ
<u>部分の床面</u>	ては、26,000円）
<u>積の合計が</u>	
<u>1,000平方メ</u>	
<u>ートル以上</u>	
<u>2,000平方メ</u>	
<u>ートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>(d) 非住宅部</u>	509,000円（非住宅
<u>分の計画の</u>	誘導基準適合証の提
<u>変更に係る</u>	出がある場合にあっ
<u>部分の床面</u>	ては、78,000円）
<u>積の合計が</u>	
<u>2,000平方メ</u>	
<u>ートル以上</u>	
<u>5,000平方メ</u>	
<u>ートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>(e) 非住宅部</u>	627,000円（非住宅
<u>分の計画の</u>	誘導基準適合証の提
<u>変更に係る</u>	出がある場合にあっ
<u>部分の床面</u>	ては、124,000円）
<u>積の合計が</u>	
<u>5,000平方メ</u>	
<u>ートル以上</u>	
<u>10,000平方</u>	
<u>メートル未</u>	
<u>満のもの</u>	
<u>(f) 非住宅部</u>	729,000円（非住宅
<u>分の計画の</u>	誘導基準適合証の提
<u>変更に係る</u>	出がある場合にあっ
<u>部分の床面</u>	ては、153,000円）
<u>積の合計が</u>	
<u>10,000平方</u>	
<u>メートル以</u>	
<u>上25,000平</u>	

〔削る〕

<u>方メートル</u>	
<u>未満のもの</u>	
<u>(g) 非住宅部</u>	831,000円（非住宅
<u>分の計画の</u>	誘導基準適合証の提
<u>変更に係る</u>	出がある場合にあつ
<u>部分の床面</u>	ては、192,000円）
<u>積の合計が</u>	
<u>25,000平方</u>	
<u>メートル以</u>	
<u>上のもの</u>	
<u>b 当該建築物の</u>	
<u>非住宅部分につ</u>	
<u>いて誘導モデル</u>	
<u>建物法基準を用</u>	
<u>いて評価を行う</u>	
<u>場合</u>	
<u>(a) 非住宅部</u>	86,000円（非住宅誘
<u>分の計画の</u>	導基準適合証の提出
<u>変更に係る</u>	がある場合にあって
<u>部分の床面</u>	は、10,000円）
<u>積の合計が</u>	
<u>300平方メー</u>	
<u>トル未満の</u>	
<u>もの</u>	
<u>(b) 非住宅部</u>	108,000円（非住宅
<u>分の計画の</u>	誘導基準適合証の提
<u>変更に係る</u>	出がある場合にあつ
<u>部分の床面</u>	ては、16,000円）
<u>積の合計が</u>	
<u>300平方メー</u>	
<u>トル以上</u>	
<u>1,000平方メ</u>	
<u>ートル未満</u>	
<u>のもの</u>	
<u>(c) 非住宅部</u>	142,000円（非住宅
<u>分の計画の</u>	誘導基準適合証の提
<u>変更に係る</u>	出がある場合にあつ
<u>部分の床面</u>	ては、26,000円）
<u>積の合計が</u>	
<u>1,000平方メ</u>	
<u>ートル以上</u>	
<u>2,000平方メ</u>	

〔削る〕

	メートル未満のもの	
(d)	非住宅部分の計画の 変更に係る 部分の床面積の合計が 2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	229,000円（非住宅 誘導基準適合証の提出がある場合にあっては、78,000円）
(e)	非住宅部分の計画の 変更に係る 部分の床面積の合計が 5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの	299,000円（非住宅 誘導基準適合証の提出がある場合にあっては、124,000円）
(f)	非住宅部分の計画の 変更に係る 部分の床面積の合計が 10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの	353,000円（非住宅 誘導基準適合証の提出がある場合にあっては、153,000円）
(g)	非住宅部分の計画の 変更に係る 部分の床面積の合計が 25,000平方メートル以上のもの	415,000円（非住宅 誘導基準適合証の提出がある場合にあっては、192,000円）
c	当該建築物の住宅部分について	

〔削る〕

て誘導標準計算	
基準を用いて評	
価を行う場合	
(a) 住宅部分	67,000円（住宅誘導
の計画の変	基準適合証等の提出
更に係る部	がある場合にあつて
分の床面積	は、10,000円）
の合計が300	
平方メート	
ル未満のも	
の	
(b) 住宅部分	114,000円（住宅誘
の計画の変	導基準適合証等の提
更に係る部	出がある場合にあつ
分の床面積	ては、20,000円）
の合計が300	
平方メート	
ル以上2,000	
平方メート	
ル未満のも	
の	
(c) 住宅部分	193,000円（住宅誘
の計画の変	導基準適合証等の提
更に係る部	出がある場合にあつ
分の床面積	ては、45,000円）
の合計が	
2,000平方メ	
ートル以上	
5,000平方メ	
ートル未満	
のもの	
(d) 住宅部分	268,000円（住宅誘
の計画の変	導基準適合証等の提
更に係る部	出がある場合にあつ
分の床面積	ては、77,000円）
の合計が	
5,000平方メ	
ートル以上	
のもの	
d 当該建築物の	
住宅部分につい	
て誘導仕様基準	

〔削る〕

を用いて評価を 行う場合	
(a) 住宅部分 の計画の変 更に係る部 分の床面積 の合計が300 平方メート ル未満のも の	32,000円（住宅誘導 基準適合証等の提出 がある場合にあつて は、10,000円）
(b) 住宅部分 の計画の変 更に係る部 分の床面積 の合計が300 平方メート ル以上2,000 平方メート ル未満のも の	56,000円（住宅誘導 基準適合証等の提出 がある場合にあつて は、20,000円）
(c) 住宅部分 の計画の変 更に係る部 分の床面積 の合計が 2,000平方メ ートル以上 5,000平方メ ートル未満 のもの	102,000円（住宅誘 導基準適合証等の提 出がある場合にあつ ては、45,000円）
(d) 住宅部分 の計画の変 更に係る部 分の床面積 の合計が 5,000平方メ ートル以上 のもの	149,000円（住宅誘 導基準適合証等の提 出がある場合にあつ ては、77,000円）
e 当該建築物の 住宅部分につい て誘導仕様・計 算併用法基準を	



				ついて誘導標準 計算基準を用い て評価を行う場 合	
(a) [略]		18,000円（住宅誘導 基準適合証等の提出 がある場合にあつて は、3,000円）		(a) 床面積の 合計が200平 方メートル 未満のもの	17,000円（住宅誘導 基準適合証等の提出 がある場合にあつて は、3,000円）
(b) [略]				(b) [略]	
b・c [略]				b・c [略]	
イ [略]		当該追加する建築物 一棟ごとに、前号ア (7) 又は (イ) に規定する区分に応 じ当該区分に定める 額を、当該追加する 全ての建築物につい て合算した額		イ 計画に記載されて いる建築物以外の建 築物を計画に追加す る場合（ウの場合を 除く。）	当該追加する建築物 一棟ごとに、第7号 のアの(7) 又は (イ) に規定する区分に応 じ当該区分に定める 額を、当該追加する 全ての建築物につい て合算した額
ウ [略]				ウ [略]	
(6) [略]				(8) 法第30条第2項（法 第31条第2項において 準用する場合を含む。 ）の規定に基づく 建築基準法第6条第1 項に規定する建築基準 関係規定に適合するか どうかの審査を受けよ うとする者	計画の認定を受けよ うとする建築物又は 計画の変更の認定を 受けようとする建築 物の床面積の合計及 び昇降機の数に応じ て島根県建築基準法 施行条例第11条及び 第13条の規定の例に より算出した額（工 作物を築造する場合 にあつては当該工作 物の数に応じて同条 例第11条及び第13条 の規定の例により算 出した額を、構造計 算適合性判定を要す 部分が含まれる場 合にあつては当該部 分の床面積の合計に 応じて同条例第11条 及び第13条の規定の 例により算出した額

